

中部ブロック戦略会議の現状把握・課題の概要（合計67件）

①航空・港湾WG（9件）

- ・C I Q体制の整備
- ・出入国審査の迅速化
- ・多言語案内・対応の強化
- ・空港・港の安全な利用
- ・クルーズ船の継続的な誘致 等

②二次交通WG（10件）

- ・各交通機関・事業における受入環境整備・案内対応の向上
- ・空港や観光地からのアクセスの利便性向上
- ・各交通機関の乗換え案内等の向上
- ・手荷物の対応
- ・周遊ルートの構築・発展
- ・レンタカーの安全な利用（冬季利用含む）
- ・UDの充実、IC対応 等

③受入環境整備WG（23件）

- ・多言語での観光案内対応
- ・観光案内所の機能強化
- ・ガイドの不足・質の向上
- ・地方におけるインバウンド対応の遅れ
- ・高付加価値旅行者に対応した取組
- ・宿泊施設等の人手不足
- ・外国人労働者の雇用・支援
- ・DX化への対応
- ・ムスリムやユダヤ等の受入対応
- ・サイクル等をはじめとしたアドベンチャーツーリズムへの対応
- ・一部の時期や地域における集中・混雑の緩和
- ・外国人旅行者へのマナー啓発
- ・多機能トイレやWi-Fi等の面的な整備
- ・MICEの誘致及び対応の強化 等

④観光資源魅力向上WG（25件）

- ・海外プロモーションの強化
- ・文化財や遊休不動産の有効活用
- ・伝統産業や歴史的観光資源を活かした取組
- ・農泊の推進
- ・海・河川を活かした取組
- ・道路環境の維持・街道観光の推進
- ・金融機関等多様な関係者との連携
- ・LGBTQ市場への対応
- ・スポーツツーリズムの促進
- ・国際競争力の高いスノーリゾートの形成
- ・広域周遊の強化
- ・持続可能な観光地域づくり 等

Fast Travel推進に係る取組

観光立国推進基本計画掲載施策

インバウンド受入環境の整備

2025年までのKPI

2025年夏ダイヤ中 8社参画

連携する省庁

国土交通省

概要

中部国際空港第1ターミナル出発ロビーにセルフチェックインKIOSK端末増設及び自動手荷物預け機設置工事を実施

課題

- ・国際線の便数回復によりピーク時間帯においてはチェックインカウンターが混雑
- ・グランドハンドリングスタッフの人手不足により、需要に対応出来ない恐れがある。



取組の成果

取組方法

第1ターミナル出発ロビーにセルフチェックインKIOSK29台、自動手荷物預け機16台を設置（25年3月工事完了）



KIOSK



自動手荷物預け機

取組の効果

25年3月30日より、航空会社7社の出発便で自動手荷物預け機の利用を開始（予定）

今後の取組方針

- ・WEBやターミナル内への案内サイン掲出により、KIOSK、自動手荷物預け機の利用比率を高める。
- ・グランドハンドリングスタッフの人手不足に寄与出来るよう、自動手荷物預け機が利用出来る航空会社数を増やす。



第1ターミナル3階 出発ロビー完成イメージ

こちらのイメージはパース図であり、実際のものとは異なる場合がございます。

福井県内交通系ICカード導入

観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

国内旅行需要の喚起

利用者の利便性向上とそれに伴う利用者数増加

連携する省庁

国土交通省



概要

令和6年3月の北陸新幹線敦賀開業に向け、えちぜん鉄道、福井鉄道、京福バス等が、観光庁と福井県の補助金を活用し交通系ICカードを導入。これにより、乗客のスムーズな乗降による運行の効率化や利便性が向上されるとともに、ICカードにおける他の交通機関や商業施設での相互利用により鉄道及びバスの新規利用を拡大。

課題

地域：福井県内

・令和6年3月の北陸新幹線敦賀開業に伴い、観光客の増加が見込まれているところではあるが、交通系ICカードの導入が進んでおらず、乗客のスムーズな乗降や利便性向上が急務
※観光客などの県外利用者からも交通系ICカード導入の要望があった。



取組の成果

取組方法

<取組主体>
福井鉄道、えちぜん鉄道、京福バス等
<取組概要>
交通系ICカードを導入した。
福鉄バス、京福バス
→令和6年2月24日より販売・運用開始
福井鉄道、えちぜん鉄道
→令和6年10月11日より販売・運用開始



取組の効果

・鉄道においては、窓口や改札の混雑緩和につながった。
・乗合バスにおいては、運賃支払時の両替等のストレスが軽減し、スムーズな乗降ができることにより利便性向上に繋がった。
・紙乗車券からICカード利用に転換する人が増え、運賃の誤收受や期限切れ定期券の不正利用防止等にも繋がった。
⇒観光客など県外利用者の利便性向上にも繋がった。



今後の取組方針

・交通系ICカードの利用環境をより整え、交通系ICカードの利用方法の周知や利便性のPRなど情報提供を行い、観光客などの県外利用者においてもさらなる利便性向上と利用者の増加、さらには、鉄道及びバスの新規利用の拡大を目指す。
・今後、WEB定期券システムを導入し、スマートフォン等で定期券の購入手続き等を可能にするなどし、窓口や改札の省力化、利用者の利便性向上を図る。



若狭湾サイクリングルート整備事業

観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

消費拡大に効果の高いコンテンツの整備

サイクルツーリズムセミナー・サイクリングガイド要請講座開催

連携する省庁

国土交通省

<目標>

<実績>

2023年 12回

2023年 12回

2024年 9回

2024年 9回(予定)

2025年 10回

概要

北陸新幹線開業に伴う福井県嶺南地域への誘客の柱の一つとしてサイクルツーリズムを位置づけ、国内外のサイクリストやファミリー層の誘客を促進するため、当該地域の全6市町を結ぶサイクリングルートの走行環境・受け入れ環境を整備し、ナショナルサイクリングルートの指定を目指す。

課題

地域：福井県嶺南地域

- 景観豊かなサイクリングルートであるが、迷わず安全・安心に走行するためには走行環境が未整備



- 国内各地でサイクルツーリズムに取り組んでいるなか「選ばれるルート」となるには知名度がまだまだ低い。

- サイクリングを楽しむため、事業者のサイクリスト向けサービスの充実やサイクリングツアー催行など受入環境強化が必要

取組の成果

取組方法

<取組主体> 福井県、若狭湾サイクリングルート推進協議会(県・嶺南6市町役場・観光協会・商工団体・JR等)

<取組時期>

令和3年6月～令和8年3月(現計画期間)

<取組内容>

- 矢羽根や案内看板など走行環境整備
- 国内外のサイクリングイベントでのPR、Youtuberを活用した情報発信
- サイクリスト向け宿泊施設改修支援や「サイクリスト優しい宿」認定制度による受入強化やサイクリングガイド養成講座の開催

取組の効果

- 走行環境整備についてR6末で県道・市道施工完了
- サイクル系Youtuber「けんたさん」動画配信PV数 40,938件(R7.1.21時点)
- サイクリスト向けの施設改修支援(R5～)13施設(うちR6整備完了 9施設予定)

今後の取組方針

- ・ 国内外におけるサイクリングルートの知名度向上に向けた積極的な情報発信
- ・ 特に、国外においてはサイクリングが人気であり、現在福井県内への来訪者が最も多い台湾への情報発信を強化(台湾でのサイクリングイベント出展など)
- ・ 地域の事業者のサイクリスト向けサービス導入支援を行い、受入体制を強化
- ・ サイクリングツアー催行に向けて国内外を対象にしたモニターツアー催行や、国内で既にインバウンド向けツアーを催行している事業者によるツアーの誘致などを図る。

宿泊施設の人材不足対策

観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

観光人材の育成・確保

連携する省庁

観光庁

<2024年目標>

参加人数：30名程度

宿泊業就職者数：1～2名程度

<2024年実績>

参加人数：155名

宿泊業就職者数：0名

概要

中部運輸局では、日本ホテル協会中部支部及び日本旅館協会中部支部連合会と連携し、観光に関する学科のある専門学校生・大学生を対象とした宿泊業就職相談会を開催

※主に専門学校の1年生を対象としたため、2024年度中の就業者数は0であるが、当イベントをきっかけとしたインターンシップの参加等の成果が出始めている

課題

宿泊業においては、インバウンドをはじめとする観光需要の急速な回復に伴い人手不足が顕著となっている。今後更なる増加が見込まれる観光需要を着実に取り込み、地方への旅行者数・旅行消費額等の増加といったインバウンドによる経済効果を最大限にするためにも、受け皿となる宿泊業の人手不足の解消が急務。

取組の成果

取組方法

<取組主体> 中部運輸局、日本ホテル協会中部支部、日本旅館協会中部支部連合会

<取組概要>

以下内容で宿泊業就職相談会を実施した。

日程：令和6年10月16日(水) 13:00-17:00

場所：ANA クラウンプラザホテルグランコート名古屋

内容

- ・宿泊施設ごとに個別ブースを設け、採用担当者や若手従業員が観光系学生に対して就職相談を実施
- ・各宿泊施設がセミナー形式で自社の魅力をPR



今後の取組方針

・宿泊業の人手不足は、継続しており、その解消に向けて今後も引き続き、実施を検討していく。

※観光庁予算メニューの有効活用等も検討

取組の効果

- 宿泊業就職相談会
 - ・参加宿泊施設：17社(22ホテル)・1団体
 - ・参加学生数：155名(うち外国人78名)
- 本イベント参加を切っ掛けとして、以下に結びついた。
 - ・参加宿泊施設の採用試験応募：6名
 - ・インターンシップ参加：5名
 - ・会社説明会参加：11名
 - ・施設見学33名
- 参加学生に対しアンケートを行ったところ、9割以上が満足と回答

参加学生の満足度9割超



観光事業者の生産性向上と人材確保

観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

観光人材の育成・確保

(2024年の実績)

- 生産性向上の取組導入事業者数：11事業者（13施設）
- 就職説明会出展事業者数：名古屋会場 10者 大阪会場 11者
- 求人サイト活用事業者数：15者

連携する省庁

観光庁

概要

観光事業者の生産性向上をめざし、専門家による伴走支援を実施。また、観光事業者の人材確保のため、就職説明会の開催、求人サイトを活用したマッチング支援を実施。

課題

地域：三重県内

- コロナ禍から旅行者が戻りつつある現状でも人材を確保できず、人手不足がより深刻な状況となっている。
- 観光産業はIT化への遅れなどにより、他産業と比べて生産性が低い。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 三重県
- <取組時期> 令和6年7月～令和7年3月
- <取組内容>
 - 個別コンサルティングによる伴走支援を通じた生産性向上に向けた取組の導入支援
 - 観光事業者に特化した就職説明会を名古屋（会場・オンライン）、大阪にて開催
 - 求人サイトを活用したマッチング支援

取組の効果

- 11事業者（13施設）を対象に個別コンサルティングを実施し、取組内容を取りまとめた事例集の作成や報告会の開催により横展開を図る
- 就職説明会ではのべ21者、求人サイトを活用したマッチング支援では15者を支援し、人材確保を図った。

今後の取組方針

- 観光産業における生産性向上・人材不足の課題解決に向け、事業者向けのセミナーや個別コンサルティングの実施により、観光事業者の生産性向上・人材確保に向けた取組を一体的に支援
- 観光産業の魅力向上に向けた県内観光事業者の先進的な取組等の発信



観光事業者向けセミナーの実施

白川村における混雑緩和の取組

観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

インバウンド受入環境の整備

- ・白川郷ICから本線への渋滞発生日数：年間0日
- ・特設WEBサイト①「白川郷すんなり旅ガイド シラカワ・ゴーイング」の全体アクセス数：20万件
- ・特設WEBサイト②「白川郷レスポンスブル・ツーリズム」の全体アクセス数：10万件

連携する省庁

観光庁

概要

駐車場待ちでの渋滞発生、個人宅の田畑や住宅への侵入、個人宅の駐車場への駐車やゴミのポイ捨てが発生。それらを解消するため、特設WEBサイト「白川郷すんなり旅ガイド シラカワ・ゴーイング」を開設し、駐車場の混雑予想カレンダーや交通ライブカメラをリアルタイムで発信するなど、混雑緩和を図り、また、マナー啓発、ルール周知も特設サイト内にて実施。

課題

地域：白川郷合掌造り
集落内

- ・白川郷合掌造り集落内の駐車場にて、収容台数以上の来訪により、駐車場待ちで渋滞が発生。
- ・白川郷合掌造り集落内の敷地・住宅内への侵入、ゴミのポイ捨て、観光客の夜間来村等のマナー違反が発生。



取組の成果

取組方法

<取組主体> 白川村、(一社)白川郷観光協会 他
<取組概要>

オーバーツーリズム未然防止事業にて以下事業を実施

- 特設WEBサイト①「白川郷すんなり旅ガイド シラカワ・ゴーイング」を11月28日より公開
 - ・駐車場及び主要交差点5カ所の混雑情報をリアルタイムで発信
 - ・1週間天気予報と混雑予想カレンダーを掲載
 - ・主要道路の交通規制状況を掲載
 - ・マナー啓発、ルール周知のため、特設WEBサイト②「白川郷レスポンスブル・ツーリズムサイト」への導線を確保
- 駐車場の混雑緩和
 - ・指定駐車場にマルチ決済に対応した全自動料金精算機を導入



取組の効果

- ・白川郷ICから本線への渋滞発生は0件(12/31現在)
 - ・特設WEBサイト①・②共に、①の公開から約2か月で8万件アクセスを突破(1/31現在①88,682件②85,227件)
- ⇒混雑情報発信が広く知れ渡った



今後の取組方針

引き続き、特設サイトにおいて、混雑予想カレンダーや主要交差点のリアルタイム映像を発信し、混雑緩和を図る。また、特設サイトにおいて、マナー啓発、ルール周知を継続する。



アジア・アジアパラ競技大会を契機とした誘客促進に係る取組

観光立国推進基本計画掲載施策

戦略的な訪日プロモーションの実施

2025年までのKPI

<目標>

- ・5か国・地域からの招請数
旅行会社 各3社
メディア 各1社
- ・商談会開催数 2回

※2024年度のKPI

<実績>

- ・5か国・地域からの招請数
旅行会社 各3社
メディア 各1社
- ・商談会開催数 2回

概要

アジア・アジアパラ競技大会の観戦や周遊観光を促進するため、アジア地域の旅行会社やメディアを招請し、県内観光地等の訪問や観光関連事業者との商談会を実施

課題

地域：愛知県内

- 2026年に愛知・名古屋で開催されるアジア・アジアパラ競技大会をきっかけに、アジア各国における愛知県の知名度が高まることを期待される。そうした中、大会を契機とした誘客に取り組む必要がある。
- 大会期間中の応援（観戦）を盛り込んだ旅行商品や、大会前後の各国・地域のニーズに合った旅行商品の造成を促すため、現地旅行会社やメディアに向け一層の情報発信を行う必要がある。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 愛知県
- <取組時期> 令和6年11月
- <取組内容>
 - アジア5か国・地域（韓国・中国・香港・タイ・ベトナム）からそれぞれ旅行会社3社・メディア1社を招請
 - 国・地域ごとに、県内観光地やアジア・アジアパラ競技大会の会場を訪問する視察ツアーを実施
 - 県内観光事業者との商談会を実施



取組の効果

- 旅行商品の造成
旅行商品造成数 3本（令和6年12月末現在）
引き続き、アジア・アジアパラ競技大会に向け、働きかけを実施中
- メディアにおける情報発信
Web記事 5本、SNS投稿 7本（令和6年12月末現在）
- 商談会参加事業者
第1回（中国・香港） 16事業者
第2回（韓国・タイ・ベトナム） 17事業者

今後の取組方針

- 旅行商品の造成をより促進していくため、海外の旅行会社だけでなく、国内のランドオペレーターに対する働きかけも実施していく。
- アジア・アジアパラ競技大会の関係メディアが集まる会議の機会を活用し、メディア向けツアーを実施し、大会開催地の観光地としての魅力をPRする。
- FITが増加している現状を踏まえ、OTAと連携したプロモーションを実施する。また、観光事業者に対し、OTAでのコンテンツ販売のサポートを実施する。

観光立国推進基本計画掲載施策

インバウンドの回復に向けた集中的取組

連携する省庁

内閣府、観光庁

2025年までのKPI

区分	基準 (2020年)	実績 (2023年)	目標 (2025年)
旅行消費額	4,336億円	7,890億円	8,000億円
外国人宿泊者数	27万人	105万人泊	300万人泊

概要

- ・静岡県の重要市場である東アジア市場の宿泊者数回復に向け、プロモーションを強化
- ・欧米豪のFIT・富裕層向けの誘客を強化するため高付加価値旅行商品の造成を実施し、今後さらに改善等実施

課題

- コロナ禍前約7割を占めていた中国市場からの回復が大きく遅れ、情報発信強化が必要
- さらなる需要拡大が見込める欧米豪等にはニーズに合った商品造成が必要

<市場毎の訪日外国人宿泊者数の割合 (R5/R元) >

市場	R5/R元
中国	10%
東アジア (中国除き)	114%
欧米豪	115%
その他	122%
TOTAL	41%

取組の成果

取組方法

- 東アジア市場からの誘客強化
グローバルOTAを活用したプロモーション(R6.6~R7.2)
・特設サイト+広告配信 (中国、台湾、香港、韓国、タイ)
・航空券+宿泊クーポン配布 (中国)
- 欧米豪市場向け高付加価値旅行商品の造成
・ランドオペレーター等と連携した県内周遊商品の造成
・販売プロモーション (商談会、広告配信等)

取組の効果

- 東アジア市場からの誘客強化
訪日外国人宿泊者数の割合 (R6/R元同期比 (~11月))
中国：40% 東アジア (中国以外)：173%
台湾：177% 韓国：157% 香港：188%
- 欧米豪市場向け高付加価値旅行商品の造成
商品造成数：9商品
(商品例)
富士山の絶景と豊かな水の楽園へ
～大自然と遊ぶ極上アドベンチャー～



今後の取組方針

- 多彩な観光資源を活用した体験コンテンツの一層の高付加価値化
・高付加価値旅行者向け地域資源マーケティングによるコンテンツ改善
・インバウンドベンチャーと連携した周遊滞在型の旅行商品開発を強化



- 欧米豪等の誘客強化によるインバウンド市場の多様化
・清水港を結節点とした新たな周遊ルートの開発
・スタートアップ企業と連携した受入体制の改善



観光立国推進基本計画掲載施策

観光産業の革新

2025年までのKPI

外国人延べ宿泊者数

<目標>		<実績>	
2024年	120万人	2023年	109万人
2025年	170万人	2024年	185万人(10月現在)
2027年	200万人		

概要

岐阜県の強みである「自然・アクティビティ」、「伝統・文化」等テーマ性の高いコンテンツを好む旅行者が多く、また観光消費額が高く(世界のLGBTQツーリズムの市場規模は2,180億ドル(約32兆円))、かつ新たなトレンドの発信者であるLGBTQ旅行者をターゲットとし、「岐阜県版サステイナブル・ツーリズム」を世界に発信。

課題

地域：岐阜県

○ IGLTAへのアプローチ及びLGBTQツーリズムに精通した旅行会社へのコネクションの構築。

○ LGBTQの基礎知識やノウハウがないことから、LGBTQ旅行者の受入れに不安を感じる事業者の存在。



取組の成果

取組方法

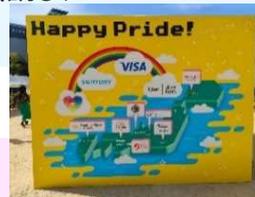
- <取組主体> 岐阜県
- <取組時期> 令和6年4月～10月
- <取組内容>
 - LGBTQツーリズム基礎セミナーの実施(9/10開催)
 - 上記セミナーの講師による県内宿泊事業者(3施設)への個別相談を実施(9/10～11)
 - IGLTA世界総会2024大阪大会(LGBTQツーリズムの国際会議)に参加し、商談会、レセプション、レインボーフェスタ等において、岐阜県のPRを実施(10/23～27)
 - 上記総会に参加した現地旅行会社及びメディアを岐阜県に招請し、エクスカージョンを実施(10/27～30)



商談会(10/23)



レセプション(10/23)



レインボーフェスタ(10/26-27)

取組の効果

- 商談件数：16件(米国等のLGBTQを顧客に持つ旅行会社)
- 出席者(51国・地域、570名参加)に向けて岐阜県をPR。
- 招請人数：8名(メディア3, 旅行会社3+パートナー2名)
 - ・招請結果…参加者全員が満足(大変満足67, 満足33%)
 - 旅行会社の8割がツアー造成意欲があり。
 - メディアはSNS等での紹介意欲あり。

今後の取組方針

- LGBTQツーリズムに精通した旅行会社と連携し、LGBTQ旅行者を顧客に持つ現地旅行会社・メディア等を招請等



現地旅行会社招請の例(2024/10/27-30実施)